

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援 全国ネットワーク

2023年度 年次総会

審議資料

1. 2022年度 年次報告 案
2. 2023年度 収支決算 案
3. 2023年度 活動計画 案
4. 2023年度 収支予算 案
5. JCNの今後の方針を検討する活動 案
6. 2023年度代表世話人・世話団体・監事 改選案

2023年度 JCN年次総会
審議資料1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2022年度 年次報告 案

[期間：2022年4月1日～2023年3月31日]

1. JCN とは

<JCN の理念と役割>

JCN は、民間支援団体の連絡組織です

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる NPO、NGO、企業、ボランティアグループなどが参加する、セクターを越えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。

発災当初は、主に災害救援を目的に活動する団体の自助的な連絡機能として発足しましたが、今では、保健・医療・福祉・教育・まちづくり・観光・農漁業・文化・芸術・環境・情報・就労・雇用・提言・助言・法律等々、様々な分野において被災者・避難者を支援する団体に参加する、災害後における民間支援団体の総合的な情報発信組織として認知され、その社会的役割を担うまでになってきました。

つながりづくりで貢献します

JCN は、民間支援団体のネットワークづくりを通じて、被災者・避難者への支援活動の継続と、被災地の復旧・復興の一端を担い、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与していきます。すべての活動の基軸に、次世代を見据えた「ネットワークづくり」を置き、支援団体間の「つながり」を促進しています。

<JCN の沿革>

2011 年	
3 月	設立総会、暫定 ML「higashihon」を開設、暫定ウェブサイトを開設
4 月	公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」及び「jcn-nagai」の運用を開始 省庁との定例連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」を発行
5 月	第 1 回 現地会議 in 宮城 (仙台市青葉区) の開催
6 月	第 1 回 現地会議 in 岩手 (滝沢町)、第 1 回 現地会議 in 福島 (福島市) の開催
7 月	支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始 (J:COM 協働制作)、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行
9 月	第 1 回 JCN 全体ミーティング (東京都千代田区) の開催
10 月	広域避難者支援状況リストを公開
11 月	第 2 回 現地会議 in 岩手 (北上市) の開催
12 月	第 2 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 2 回 現地会議 in 宮城 (仙台市青葉区) の開催
2012 年	
1 月	「復興支援いいね! 事例集」を開設
2 月	第 3 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 3 回 現地会議 in 宮城 (松島町) の開催
3 月	第 3 回 現地会議 in 岩手 (大槌町)、第 2 回 JCN 全体ミーティング (東京都千代田区)、第 1 回 広域避難者支援意見交換会 (東京都千代田区) の開催
4 月	広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第 2 回 広域避難者支援意見交換会 (東京都千代田区) の開催、「支援にあらたな視点を ～生活不活発病を知ろう～」の発行、保養プログラム情報を公開
5 月	「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行。JCN 年次総会 (東京都千代田区) の開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 東海 (名古屋市) の開催
7 月	「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントへ出展、第 4 回 現地会議 in 岩手 (大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 近畿 (大阪市) の開催
8 月	第 4 回 現地会議 in 宮城 (仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 山形 (山形市) の開催
9 月	ものづくり情報、被災地支援状況マップをバージョンアップ、保養プログラム情報の公開停止
10 月	英語版ウェブサイトをリニューアル、広域避難者支援ミーティング in 四国 (松山市) の開催
11 月	第 5 回 現地会議 in 岩手 (盛岡市)、第 4 回 現地会議 in 福島 (二本松市) の開催
12 月	第 5 回 現地会議 in 宮城 (仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 中国 (広島市) の開催
2013 年	

1 月	全国交流会情報を公開
2 月	第 1 回 若手会議 in 岩手 (大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 九州 (福岡市) の開催
3 月	第 6 回 現地会議 in 岩手 (釜石市)、第 5 回 現地会議 in 福島 (いわき市)、第 6 回 現地会議 in 宮城 (石巻市)、広域避難者支援ミーティング in 東京 (新宿区)、広域避難者支援ミーティング in 北信越 (新潟市) の開催。 東北応援ビレッジの開催
4 月	社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査の実施
5 月	ケース検討会 (岩手県・宮城県・福島県) の開始 第 1 回 ネットワーク推進会議 (千代田区)、JCN 年次総会 (千代田区) の開催
6 月	第 6 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) の開催
7 月	第 7 回 現地会議 in 岩手 (遠野市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (港区)、第 1 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (千代田区) の開催
8 月	第 7 回 現地会議 in 宮城 (南三陸町)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 中国 (広島市)、第 2 回 ネットワーク推進会議 (千代田区) の開催。社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査報告書の発行
9 月	第 7 回 現地会議 in 福島 (会津若松市)、第 1 回 関係省庁定期協議 (港区) の開催。 ウェブサイト (日本語版) をリニューアル
10 月	第 8 回 現地会議 in 岩手 (大槌町) の開催
11 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 四国 (高知市)、第 3 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (中野区) を共催、第 8 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) の開催
12 月	第 8 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 山形 (山形市) の開催

2014 年

1 月	第 9 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催。第 2 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
2 月	第 9 回 現地会議 in 宮城 (松島町) を開催
3 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (東京都千代田区) を開催 第 3 回 全体ミーティング (中央区) を開催 東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催/Walk with 東北 プロジェクトを開始
4 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東海 (名古屋市) を開催 第 3 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
5 月	東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 関東 (東京都港区) in 九州 (福岡市博多区) を開催 JCN 年次総会 (東京都千代田区) を開催
7 月	第 4 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
8 月	第 10 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催
9 月	ウェブサイト (日本語版・英語版) をリニューアル/ボランティアバス運行情報の公開停止
10 月	広域避難者支援ミーティング in 北海道 (札幌市中央区) を開催 第 5 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催。第 10 回 現地会議 in 宮城 (気仙沼市) を開催
11 月	第 9 回 現地会議 in 福島 (いわき市) を開催

2015 年

1 月	第 10 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) を開催
2 月	第 11 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) を開催 第 3 回 広域避難者支援ミーティング 全国版 (東京都千代田区) を開催
3 月	東北これから会議 2015 (東京都千代田区) を開催
4 月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム キックオフ・ミーティングを開催
5 月	ケース検討会議 (宮城) 於：仙台市を開催
6 月	ケース検討会議 (福島) 於：福島市、ケース検討会議 (岩手) 於：北上市を開催。
7 月	広域避難者支援・ネットワーク推進会議 (千代田区) を開催。ケース検討会議 (宮城) 於：仙台市、ケース検討会議 (福島) 於：南相馬市を開催。
8 月	ケース検討会議 (岩手) 於：盛岡市を開催。福島県県外避難者 復興支援員 第 1 回研修 (千代田区) を開催。近畿避難者支援ミーティング (大阪市) を開催
9 月	JCN REPORT Vol.4 『生活再建』を発刊。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第 1 回研修 (岡山市) を開催。中国・四国避難者支援ミーティング (岡山市) を開催。

10月	第12回 現地会議 in 岩手(盛岡市)、第11回 現地会議 in 福島(南相馬)、第12回 現地会議 in 宮城(仙台市)を開催。ケース検討会議(福島) 於: 福島市を開催。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修 於: 東京を開催。東海避難者支援ミーティング 於: 名古屋市
11月	ケース検討会議(岩手) 於: 盛岡市、ケース検討会議(宮城)(仙台市)、ケース検討会議(福島)(福島市)を開催。東北避難者支援ミーティング 於: 仙台市を開催。福島県外避難者 復興支援員 第2回研修(福島市)
12月	九州避難者支援ミーティング 於: 福岡市を開催。第12回 現地会議 in 福島を開催

2016 年

1月	ケース検討会議(福島) 於: 福島市を開催
2月	ケース検討会議(岩手)(釜石市)、ケース検討会議(宮城)(仙台市)を開催。第13回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)、第13回 現地会議 in 宮城(名取市)。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第2回研修(大阪・東京)を開催
3月	JCN REPORT Vol.5 『東北から生まれる新しいチャレンジ』を発刊。福島県外避難者 復興支援員 第3回研修(千代田区)、第4回全国広域避難者支援ミーティング(千代田区)を開催
4月	第1回福島ミーティングを開催(福島市)。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)、広域避難者地域活動サポート助成報告会(千代田区)を開催
5月	-
6月	2016年度年次総会開催。第1回岩手ミーティングを開催(大槌町) 第1回定期連絡会(千代田区)開催。
7月	関東避難者支援ミーティング(中央区)、沖縄避難者支援ミーティング(那覇市)、北海道避難者支援ミーティング(札幌市)を開催
8月	第2回福島ミーティングを開催(南相馬市)。JCN REPORT Vol.6 『つながりを活かす』を発刊。北陸避難者支援ミーティング(金沢市)、中・四国避難者支援ミーティング(岡山市)を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
9月	第2回岩手ミーティングを開催(大船渡市)。九州避難者支援ミーティング(熊本市)、東海避難者支援ミーティング(名古屋市)、東北避難者支援ミーティング(仙台)を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査(自治体・社協)実施。
10月	近畿避難者支援ミーティング(大阪市)を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査(避難者)実施。
11月	復興支援員研修(福島市)を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
12月	-

2017 年

1月	パンフレット「避難者とのかかわり～支援のカタチ～」を発行。
2月	第3回福島ミーティングを開催(福島市)。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
3月	第3回岩手ミーティングを開催(盛岡市) 復興支援員研修(千代田区)、定期連絡会(第2回、第3回)、第5回全国避難者支援ミーティング(千代田区)を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)、広域避難者地域活動サポート助成報告会(千代田区)を開催
5月	-
6月	生活再建支援拠点・復興支援員基礎研修(千代田区)を開催
7月	タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
8月	生活再建支援拠点・応用研修(千代田区)を開催
9月	第14回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)を開催。生活再建支援拠点・応用研修(大阪市)、個別研修(水戸市)を開催。
10月	第14回 現地会議 in 宮城(仙台市)を開催。
11月	第13回 現地会議 in 福島(富岡町)を開催。個別研修(京都市)を開催。検証フォーラム(仙台市)を開催。
12月	検証(広域避難者支援) グループインタビューを開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。

2018 年

1月	個別研修(高崎市)、復興支援員研修(千代田区)を開催。 JCN レポート Vol.8 「現地会議から考える震災復興」を発刊。
2月	現地会議 in 東京(港区)、現地会議 in 大阪(大阪市)を開催。ふりかえり会(福島市)を開催
3月	JCN ツアー「答えは東北にある」(岩手・宮城・福島)を開催。現地会議 in 東北「私が東北に描く未来」(仙台市)を開催。JCN レポート Vol.9 未来を切り拓く次世代を輩出する」を発刊。 地域体制強化検討研修(千代田区)を開催。第2回 JCN 復興サロン(千代田区)を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング(千代田区)を開催。
5月	JVOAD 全国フォーラム分科会「東日本大震災における広域避難者支援～想定されている大規模災害に向けて～」を開催 JVOAD 全国フォーラム分科会「復興の課題解決のための担い手支援」を開催 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議(福島市)に出席。

6月	山形、秋田、千葉、京都、大阪の生活再建支援拠点等の訪問。
7月	現地会議 in 東北（陸前高田市）を開催。 北海道、広島、愛媛、宮崎の生活再建支援拠点等の訪問。県内関係者の連絡会議にオブザーバ参加。
8月	愛知、岡山の生活再建支援拠点等の訪問。
9月	個別研修（岡山）の開催。
10月	全国広域避難者支援ミーティング（千代田区）を開催。現地会議 in 東京（千代田区）を開催。
11月	JCN ツアー in 岩手、宮城、福島を開催。 復興支援員受託団体研修（千代田区）を開催。
12月	JCN レポート Vol.10「東日本大震災と担い手の思い①」を発行。 JCN サロン×結イレブン・寄付月間 2018 特別企画「ワカモノと支援とおカネの話」 JVOAD の勉強会で JCN ツアーの報告会を開催。 関西避難者支援ミーティング（大阪市）を開催。
2019 年	
1月	3.11 の今がわかる会議 in 名古屋（名古屋市）を開催。 JCN レポート Vol.11「東日本大震災と担い手の思い②」を発行。 県外避難者支援ヒアリング調査（沖縄・愛知・大阪・山形）を実施。個別研修（岡山）の開催。山形支援者のつどいで話題提供。
2月	3.11 の今がわかる会議 in 神戸（神戸市）を開催。 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議（福島市）に出席。県外避難者支援ヒアリング調査（山形・茨城）を実施。 生活支援相談員心のケア研修（山形）の開催
3月	JCN レポート Vol.12「東日本大震災と担い手の思い③」を発行。 四国避難者支援ミーティング（高松市）、九州避難者支援ミーティング（熊本市）を開催。個別研修（岡山）の開催。
4月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
5月	JVOAD 全国フォーラム分科会「災害復興において担い手はいかに生まれてきたか～東日本大震災の経験から～」開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 地域の体制強化検討会議（千代田区）を開催
6月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
7月	第1回 3.11 ユースダイアログ（大学の部）を明治学院大学で開催 第1回 3.11 ユースダイアログ（一般の部）を新宿区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
8月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
9月	JCN レポート Vol.13「孤立・孤独を防止する地域力～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～」を発刊 3.11 の今がわかる会議 in 東京（千代田区）を開催 3.11 の今がわかる会議 in 名古屋（名古屋市）を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「関係者会議（第1回）」（千代田区）を開催
10月	3.11 の今がわかる会議 in 大阪（大阪市）を開催 第2回 3.11 ユースダイアログ（一般の部）を渋谷区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「復興支援員研修」「関係者会議（第2回）」（千代田区）を開催
11月	JCN ツアー in 岩手を開催 JCN ツアー in 宮城を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
12月	JCN ツアー in 福島を開催 第2回 3.11 ユースダイアログ（大学の部）を駒澤大学で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
2020 年	
1月	避難者支援ミーティング in 関東（千代田区）、避難者支援ミーティング in 京都（京都市）を開催 第1回避難者支援ミーティング in 岡山
2月	JCN レポート Vol.14「地域の賑わいを生み出す力～人と人との関係を紡ぎ出し、未来へつなげる～」を発刊 応急仮設住宅における官民連携事例のヒアリングのための訪問 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 「新しい東北」交流会内の企画「多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証経過報告会」に参加 「避難者支援ミーティング in 沖縄」（那覇市）を開催。「広島・山口・島根3県合同ネットワーク会議」（広島市）に参加
3月	JCN レポート Vol.15「地域の未来づくりに挑戦する力～ワカモノたちが踏み出す一歩～」 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 避難者支援ミーティング in 九州、岐阜避難者支援ミーティングを開催。秋田県広域避難者連絡会議に参加。

	全国広域避難者支援ミーティング (千代田区): 延期 県外避難者支援事業「関係者会議 (第3回)」(千代田区): 中止
4月	3.11_10年企画準備委員会の立ち上げ・準備委員会の開催 (以下不定期に9月まで実施)
5月	広域避難者支援活動・関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催
6月	JCN 年次総会を開催
7月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
8月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・第1回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催
9月	3.11の今がわかる会議「～震災復興からの生活再建 ～生きづらさを抱える方へのまなざしとは～」を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 第20回広域避難者支援ミーティング in 東京に参加
10月	Voice from 3.11 実行委員会の立ち上げ・委員会の開催 (以下不定期に開催) 3.11の今がわかる会議「被災地域の賑わいづくり ～地域に誇りを持ち、地域の魅力を活かすとは～」を開催 3.11の今がわかる会議「東日本大震災からの10年 ～これまでとこれからの地域を歩む人々の思いとは～」を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・関係者オンライン説明会 (Zoom) 開催
11月	3.11 ユースダイアログ@東京都立大学を開催 Voice from 3.11 WEB サイトをリリース (ことばの募集開始) JCN バーチャルツアー in 岩手を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 第1回復興支援員研修 (オンライン) 開催
12月	JCN バーチャルツアー in 宮城を開催 JCN バーチャルツアー in 福島を開催 3.11 ユースダイアログ@鶴見大学を開催 3.11 ユースダイアログ@金城学院大学を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・第2回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催 第2回復興支援員研修 (オンライン) 開催

2021年

1月	3.11 ユースダイアログ (中高生向け) @荒川区社協を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 Voice from 3.11 つながりの集い in 七ヶ浜を開催 全国広域避難者支援ミーティング (Zoom) 開催
2月	Voice from 3.11 みんなの集いを開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 3.11 みえネットミーティング2021参加 沖縄県における避難者支援連携体制強化会議 (オンライン) 参加 広島・山口・島根3県ネットワーク会議参加 福島県外避難者への相談・交流・説明会事業 第2回定期連絡会議 (オンライン) 参加
3月	Voice from 3.11 つながりの集い in 釜石を開催 Voice from 3.11 つながりの集い in 陸前高田を開催 Voice from 3.11 つながりの集い in 南三陸 (動画を公開) Voice from 3.11 それぞれの集い (被災・地震) を開催 Voice from 3.11 それぞれの集い (広域避難) を開催 広域避難者支援活動・第3回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催 秋田県広域避難者支援連絡会議 (秋田市・オンライン) 開催 長野県災害時支援ネットワーク幹事会 (オンライン) 参加
4月	Voice from 3.11 実行委員会開催 (以下、不定期に開催)
5月	
6月	Voice from 3.11 宣言制作ワークショップの開催 第1回関係者会議 (広域避難者支援) 開催
7月	Voice from 3.11 宣言制作ワークショップの開催
8月	第2回関係者会議 (広域避難者支援) 開催
9月	広域避難者支援ミーティング in 東京開催 やまがた支援者のつどい参加 (話題提供)
10月	ユースダイアログ開催@武蔵野大学 県外避難者支援体制強化会議 (鳥取県) 開催

	<p>県外避難者支援体制強化会議（京都府）開催 県外避難者支援・復興支援員研修開催</p>
11 月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ①2回開催（10年経った今、福島の実状と課題）@福島県双葉町から配信 ユースダイアログ開催@兵庫県立大学 ユースダイアログ開催@日本福祉大学 県外避難者支援体制強化会議（青森県）開催 県外避難者支援体制強化会議（茨城県）開催</p>
12 月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ②2回開催（孤立防止とコミュニティ形成のあり方）@宮城県仙台市から配信 ユースダイアログ開催@立教大学 ユースダイアログ開催@東北の大学連携（岩手県立大学、東北学院大学、福島大学） ユースダイアログ開催@中高生向け（北多摩南社会福祉協議会、東京ボランティア市民活動センター共催） ユースダイアログ開催@舞子高校 第3回関係者会議（広域避難者支援）開催 県外避難者支援体制強化会議（岐阜県）開催 県外避難者支援体制強化会議（大阪府）開催</p>

2022 年

1 月	<p>ユースダイアログ開催@一般向け（共催：日本生活協同組合連合会、協力：全国社会福祉協議会） 県外避難者支援体制強化会議（中国・四国）開催</p>
2 月	<p>Voice from 3.11「これからの集い」開催@オンライン 第4回関係者会議（広域避難者支援）開催 避難者支援のためのネットワーク構築研修会（沖縄県）参加 県外避難者支援体制強化会議（広島県・島根県・山口県）開催 県外避難者支援研修（第1回）開催</p>
3 月	<p>第5回関係者会議（広域避難者支援）開催 県外避難者支援研修（第2回）開催</p>
6 月	<p>ユースサミットアンケート調査 ユースサミットヒアリング実施</p>
7 月	<p>第1回ユースダイアログ東北 実行委員会 7/1 広域避難者支援事業キックオフミーティング@オンライン</p>
8 月	<p>第2回ユースダイアログ東北 実行委員会 第1回ユースダイアログ全国 実行委員会 8/3 広域・ケースマネジメント推進会議（事前協議）@オンライン</p>
9 月	<p>第3回ユースダイアログ東北 実行委員会 第2回ユースダイアログ全国 実行委員会 9/6 広域・ケースマネジメント推進会議（事前協議）@東京 9/26 広域・ケースマネジメント推進会議（第1回）@東京</p>
10 月	<p>第4回ユースダイアログ東北 実行委員会 第3回ユースダイアログ全国 実行委員会 10/20 広域・ケースマネジメント推進会議（第2回）@東京</p>
11 月	<p>第5回ユースダイアログ東北 実行委員会 第4回ユースダイアログ全国 実行委員会 第5回ユースダイアログ全国 実行委員会 11/15 広域・ケースマネジメント推進会議（第3回）@東京 11/28 広域・ケースマネジメント推進会議（第4回）@東京</p>
12 月	<p>第6回ユースダイアログ東北 実行委員会 第6回ユースダイアログ全国 実行委員会 ユースダイアログ東北開催（協力：岩手大学、東北学院大学、福島大学） ユースダイアログ全国開催（協力：立教大学、日本福祉大学、まるっと西日本） ユースサミット開催 12/5 広域・公開ヒアリング（第1回）@オンライン 12/19 広域・アドバイザリーボード意見交換@オンライン</p>

2023 年

1 月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ1「地域コミュニティの現在地」開催（オンライン：宮城県東松島市） 3.11の今がわかる会議テーマ2「復興まちづくりの現在地」開催（オンライン：岩手県陸前高田市） 1/10 広域・アドバイザリーボード意見交換@オンライン 1/27 広域・ケースマネジメント推進会議（第5回）@東京 1/31 広域・公開ヒアリング（第2回）@オンライン</p>
2 月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ3「福島県沿岸部の現状と課題」開催（ハイブリッド：福島県大熊町） 3.11の今がわかる JCN ツアーin 福島開催（大熊町、川内村）</p>

	2/22 広域・公開ヒアリング (第3回) @オンライン
3月	3/1 広域・ケースマネジメント推進会議 (第6回) @東京

【組織概要】(2023 年 03 月 31 日現在)

組織名称

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

参加団体数

516 団体 (うち会員団体 240 団体、協力団体 276)
※2022 年度の増減は、退会 14 (会員 4、協力 10)

代表世話人

栗田暢之 (NPO 法人 レスキューストックヤード)
山崎美貴子 (東京災害ボランティアネットワーク)

世話団体 (五十音順)

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム／特定非営利活動法人セイエン／東京災害ボランティアネットワーク／社会福祉法人中央共同募金会／日本生活協同組合連合会／公益社団法人 日本青年会議所／公益財団法人 日本 YMCA 同盟／「広がれボランティアの輪」連絡会議／公益社団法人 ユニバーサル志縁センター／特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

監事

齊藤誠 (齊藤弁護士事務所) / 脇坂誠也 (脇坂税務会計事務所)

事務局

東京都港区西新橋 3-15-12 GG HOUSE 5F ダイナックス都市環境研究所 気付
TEL.03-3277-3636 FAX.03-6701-7332 URL.<http://www.jpn-civil.net/>

2. 被災地支援活動の実施状況

【2022 年度当初の活動の方向性】

- ・東北の支援団体や中間支援団体とともに東日本大震災の現状や課題を全国に発信する
- ・帰還困難区域が解除される福島県に目を向け、福島県内（沿岸部）で抱える課題を発信する
- ・震災を経験した若者と震災を経験したことがない若者がともに震災のことを語る場を設ける
- ・震災を経験した若者が自ら場を作り、次の世代へと東日本大震災をつなげる

(1) 2022 年度の活動にあたって

12 年目を迎えた東日本大震災は、地域コミュニティが形成されるもその持続性や後継者不足という課題を抱えている。また、復興まちづくりにおいてはコロナ禍の影響により、関係人口の減少が顕著であり、地域を今度どのように活性化していくが課題となっている。福島県に目を向けると、帰還困難区域の一部解除が進む一方で、生活基盤を支える環境に課題があり、継続的な支援が必要とされている。こうした状況を広く全国に発信し、東日本大震災に継続的な関心を寄せる機会を創出していくことを目的事業を展開する。

(2) 3.11 の今がわかる会議／3.11 の今がわかる JCN ツアー

- ・2022 年度は3つのテーマを設定し、図表1のとおり3回実施した。また、テーマ3については翌日に3.11 の今がわかる JCN ツアーを実施した。
- ・テーマ1では、岩手県の登壇者からは NPO と民間企業の連携による災害公営住宅の見守りの話をいただき、宮城県の登壇者からは自治会による地域の見守りやコミュニティ形成の話をいただき、福島県の登壇者からは困難区域が解除された地域におけるコミュニティ形成の話をいただいた。
- ・テーマ2では、復興まちづくりの現在地をテーマに議論を深めた。岩手県の登壇者からは復興と絡めたスタディツアーにより交流人口増加の話をいただき、宮城県の登壇者からは地域を巻き込んだ農福連携の話をいただき、福島県の登壇者からは帰還困難区域が解除された相双地区におけるホープツーリズムの話をいただいた。
- ・テーマ3では、帰還困難区域の一部が解除された大熊町にフォーカスをあて、大熊町で支援活動する団体等に登壇いただき、大熊町の現状や課題について報告いただくとともに、課題について議論を行った。登壇者は、起業支援支援している団体、教育関係者（学校関係者）、農業実践者、社会福祉協議会、帰還した住民の方に参加いただき、多様な角度、視点から大熊町の現状について報告いただいた。
- ・視察ツアーにおいては、前半は、大熊町で伝承活動している団体にアテンドいただき、帰還困難区域に入り、地元の小学校での出来事、アテンドいただいた方のご親族の話、中間貯蔵施設のこと、津波被害にあった養殖場の話などをいただいた。また、後半は大熊町で放射能の関係により行き場を失った牛を飼育している団体の話や思いを聞き、川内村では帰還し、地域住民のコミュニティの場としてカフェをオープンする若者の話を聞いた。

図表1. 2022 年度 3.11 の今がわかる会議／JC ツアーの開催概要

開催時期	内容	参加者数
2023 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ1：地域コミュニティの現在地 ○開催日時：2023 年 1 月 15 日（日）13 時-16 時 ○開催方法：オンライン開催 ○配信場所：宮城県東松島市 ○登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ・黄川田美和 氏（NPO 法人陸前高田まちづくり協働センター） ・大和田智一 氏（株式会社寿広） ・小野竹一 氏（東松島市あおい地区） ・池崎悟 氏（社会福祉法人 浪江町社会福祉協議会） ・山崎麻里子さん（一般社団法人 311 伝承ロード推進機構） ○コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・三浦隆一（JCN 宮城担当） ・栗田暢之（JCN 代表世話人） 	65 名
2023 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ2：復興まちづくりの現在地 ○開催日時：2023 年 1 月 29 日（日）13 時～16 時 ○開催方法：オンライン開催 ○配信場所：岩手県陸前高田市 ○登壇者 	53 名

	<ul style="list-style-type: none"> ・古谷恵一 氏 (一般社団法人 マルゴト陸前高田 理事) ・高橋由佳 氏 (一般社団法人 イシノマキ・ファーム 代表) ・山根辰洋 氏 (一般社団法人 双葉郡地域観光研究協会 代表) ・伊藤将太氏 (一般社団法人おらが大槌夢広場 移住定住事務局) ○コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・富田愛 (JCN 岩手担当) ・栗田暢之 (JCN 代表世話人) 	
2023 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○テーマ 3 ; 福島県沿岸部の現状と課題 ○開催日時 : 2023 年 2 月 11 日 (土) 13 時~16 時 ○開催方法 : ハイブリッド開催 ○配信場所 : 福島県大熊町 ○登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ・佐藤亜紀 氏 (HITOkumalab 代表) ・佐藤由弘 氏 (学び舎ゆめの森校長) ・増子啓信 氏 (学び舎ゆめの森副校長) ・志賀翔一 氏 (大熊町社会福祉協議会) ・徳田辰吾 氏 (ネクサスファームおおくま 取締役兼工場長) ・渡部キイ子 氏 (大熊町民、link るおおくまスタッフ) ○コーディネーター <ul style="list-style-type: none"> ・北村育美 (JCN 福島担当) ・栗田暢之 (JCN 代表世話人) 	36 名
2023 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○3.11 の今がわかる JCN ツアー ○開催日時 : 2023 年 2 月 12 日 (日) 8 時 30 分~17 時 30 分 ○開催場所 : 大熊町~川内村 ○視察先 <ul style="list-style-type: none"> <大熊町> <ul style="list-style-type: none"> ・大野スクリーニング場、熊町小学校、熊川公民館、栽培漁業センター、中間貯蔵施設 (車窓から)、木村氏の自宅、遺骨が見つかった場所 ※大熊未来塾 木村紀夫氏のアテンドのもと視察を行った ・もーもーガーデン訪問 (谷 さつき 氏) <川内村> <ul style="list-style-type: none"> ・秋風舎訪問 (志賀 風夏 氏) 	12 名

延べ 4 回 166 名

(3) 3.11 の今がわかる会議 / 3.11 の今がわかる JCN ツアーでの成果と課題

○地域コミュニティについて

- ・成果として、①民間企業と NPO の協働の方法について、お互いの強みと不足していることを共有しながら協働する方法を、②自治会におけるコミュニティ形成と維持の方法については、役割を細分化し、地域内で担っていただき、議論を重ねていくことの必要性を、③地域の見守りを促進するために、様々なサロン活動を行い地域の住民が参加する機会を作り出すこと等の知見を得ることができた。
- ・課題については、①行政からの委託事業においては、住民からの相談に対する対応範囲に制限あること、また間接的に住民の困りごとを聞いても、いきなり自治会を訪問して対応することが難しい (信頼関係を構築することが必要なため、時間がかかる) という課題、②地域包括などへ活動分野を広げようとするも、自治会であるため行政からの受託が難しい、また、次の担い手があまりおらず、持続可能な自治会にしていくことが難しいといった課題、③福島沿岸部において、帰還困難区域の一部が解除されたばかりであるが、高齢者も多く、震災を機に困窮している方も多い中、手探りで見守りをしてく必要があるといった課題があげられた。

○復興まちづくりについて

- ・成果としては、①震災学習など、震災のこのみならず、地域の元々の農業、漁業、自然をコンテンツ化して地域の魅力を伝える方法を、②地域に古き良き地域を活用し、住民をうまく巻き込む方法を、③福島という地域を観光産業の拠点にするために、留学生や県内の学生を協働して新たな地域の魅力

を発信する方法等について意見交換することができた。

- ・課題については、①復興記念公園には、年間で 100 万人が訪れており、震災前の人数が戻ってきているが、施設を訪れた方々と中心市街地の商業施設や文化会館を繋いでいくことが課題でもある。②事業規模がまだ小さいため、新たなことに挑戦し、多様性のある人々と地域住民とで新しいソーシャルファームや新しいセーフティーネットの形をつくっていくことが課題でもある。③これまでのツアー事業を発展させ、どのように旅行業として展開していくかが課題であるといったことがあげられた。

○福島沿岸部について

- ・成果としては、県内外問わず、多様な方々や団体が解除された地域で活動しているということ、また、既存の枠にとらわれない学校のあり方の取り組みなど新たな挑戦が始まっているということが明らかになった。また、登壇者同士が、お互い連携していけることがあるという認識をもったことである。
- ・課題については、地域で関わる人や訪れる人が少ないため、県内外を含めて取り組んでいることをどのように発信し、関わりをもってもらえるかということがあげられた。

2022 年度の 3.11 の今がわかる会議の実施状況



テーマ 1 の様子



テーマ 2 の様子



テーマ 3 の様子

JCN 視察ツアーの様子



熊町小学校の様子



津波被害を受けた栽培漁業センター



線量計での放射線量測定



もーもーガーデンの様子



秋風舎の様子

(3) 3.11 ユースダイアログ／ユースサミット

- ・今年度のユースダイアログはより多くの若者に東日本大震災を経験した若者に対する理解を深めるために、複数大学と連携して、実行委員会形式で2回開催した。ユースダイアログ東北では、岩手大学、宮城学院大学、福島大学と連携し、ユースダイアログ全国では立教大学、日本福祉大学、まるっと西日本（広域避難者支援団体）と連携して開催した。
- ・実行委員会形式をとることで、企画段階から学生にかかわってもらうことで、東日本大震災を経験していない学生の関心と当事者性を高めることをねらいとした。結果として、普段では聞きづらいことを知ることきっかけや自分たちが関心のあることを登壇者に話してもらうことができた。また、登壇者にとっても、年が近い若者と話し合う場を設けたことは、自分の経験（東日本大震災）を次の世代へつなぐということと、自分の経験を整理するきっかけになったことは意義のあることであった。
- ・ユースサミットにおいては、初めての試みとして、過去のユースダイアログ登壇者の中から登壇者を選定し、サミットのテーマなどを自らが議論する場を設けた。狙いは、若者同士のつながりを構築していただくことと主体性を持って関わってもらうためである。結果として、日常では東日本大震災のことを話し合う場がない若者にとって、自らの経験を分かち合える仲間がいるということを再確認できたことは登壇者同士にとって意義ある場となった。

表3. 3.11 ユースダイアログ／ユースサミット開催状況

開催時期	登壇者	参加者数
2022年12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ユースダイアログ東北 ○ハイブリッド開催 <ul style="list-style-type: none"> ・3会場をオンラインで中継 ・登壇者はリアル会場とオンライン登壇 ・参加者はオンランと対面参加 ○登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン：矢井もも凛さん（福島県国見町で被災・愛知に避難） ・岩手会場：藤原愛衣さん（岩手県大槌町で被災） ・宮城会場：八幡拓樹さん（岩手県釜石市で被災） ・福島会場：渡部有南さん（福島県南相馬市で被災） ○協力 <ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学、東北学院大学、福島大学、レスキューストックヤード 	36名
2022年12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ユースダイアログ全国 ○リアル開催 <ul style="list-style-type: none"> ・3会場はオンラインで中継 ・登壇者、参加者はリアル会場のみ ○登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場：川田 季代さん（岩手県大船渡市） ・愛知会場：久保 翼さん（岩手県陸前高田市で被災） ・大阪会場：岩佐 優稀子さん（宮城県山元町で被災） ○協力 <ul style="list-style-type: none"> ・立教大学ボランティアセンター、日本福祉大学、まるっと西日本 	78名
2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ユースサミット ○オンライン開催 ○登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ・阿部 愛さん（宮城県石巻市で被災） ・江刺 逸生さん（岩手県大船渡市で被災） ・香月 昂飛さん（宮城県石巻で被災） ・高橋 未宇さん（岩手県陸前高田市で被災） ・佐藤 勇樹さん（福島県富岡町で被災） ・志賀 風夏さん（福島県川内村で被災） ・清水 葉月さん（福島県浪江町で被災） ・中村 翼さん（兵庫県神戸市で被災） ・田中 彩貴さん（新潟県長岡市で被災） ・武藤 礼司さん（福島県富岡町で被災） 	36名

延べ3回150名

3. 広域避難者支援活動の実施状況

【2022 年度当初の活動の方向性】

福島県からの委託事業が終了し、中央共同募金会からの助成で事業を展開することになる。これまでに継続した関わりのある各地の支援団体と連携しながら、「避難者一人ひとり」の置かれている状況とその対応から、支援において大事にすべきことを抽出し、各地の支援団体の活動に役立つ情報提供することを目的とする

(1) ケースマネジメント推進会議の実施

① 会議メンバーの選出

各地の広域避難者支援活動に取り組んでいる支援団体の中で、避難者からの個別相談対応の実績があるメンバーに依頼した。

【会議メンバー】

- ・愛知県被災者支援センター：森本佳奈氏
- ・まるっと西日本：古部真由美氏
- ・えひめ311：澤上幸子氏
- ・沖縄じゃんがら会：桜井野亜氏

② ケースマネジメント推進会議の実施

i) キックオフミーティング

ケースマネジメント推進会議を実施するにあたって、関係者と事業全体の進め方について説明・協議する機会を設けた。

- ▶日時：2022年7月1日（金）10：00～12：00
- ▶方法：オンライン会議システムを活用
- ▶参加者：会議メンバー、アドバイザー（原田峻氏、大城聡氏）、事務局
- ▶内容：JCN からの事業説明および事業に対する意見交換

ii) 事前協議

ケースマネジメント推進会議で扱うケースの内容や扱い方について会議メンバーと協議する機会を設けた。

開催日	内容等
2022/8/3	<ul style="list-style-type: none"> ・方法：オンライン会議システムを活用 ・内容：扱うケースの抽出の方針、ケースのまとめ方
2022/9/6	<ul style="list-style-type: none"> ・方法：東京都内での会議 内容：扱うケースの候補と抽出方法の検討

候補にあげたケースを抱える課題や属性から分類し、整理した。この中から会議で扱う 8 つのケースを抽出した

	困窮	孤立	依存	暴力・虐待	引きこもり	健康
母子	⑱	⑫ ⑯		⑬ ⑰		
子ども	⑮			⑲	⑧ ⑩ ⑪	⑩
独居	⑰	⑥ ⑭	①			
障害 (精神・発達)	⑨ ⑫ ⑱ ⑮ ⑰ ⑳	⑤		⑬		
高齢	④		①			
外国人	② ⑦	②		③		③

iii) ケースマネジメント推進会議

その協議を踏まえて、会議メンバーの相談対応事例を共有し、支援のポイントを話し合う「ケースマネジメント推進会議」を行った。

実施概要	
第 1 回	・日時：2022 年 9 月 29 日 (木) 15:00-18:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
第 2 回	・日時：2022 年 10 月 20 日 (木) 14:00-17:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
第 3 回	・日時：2022 年 11 月 15 日 (火) 14:00-17:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
第 4 回	・日時：2022 年 11 月 28 日 (火) 13:00-16:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
第 5 回	・日時：2023 年 1 月 27 日 (金) 13:00-16:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター
第 6 回	・日時：2023 年 3 月 1 日 (火) 13:00-17:00 ・会場：TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

各会議では、対応したメンバーからケースの概要、主訴、対応経過等を説明し、そこから支援におけるポイント等について協議を行った。協議結果から、各ケースのまとめを作成した（※個人情報に関する記載があることから、現段階では公開不可としている）

会議で扱うケースは、以下の項目でまとめた

- 対象者の概況・家族の状況
- 対象者の震災前の環境（ソーシャルケア視点）／震災後の環境／対象者の環境変化による心情や心の揺れ等
- 対応した時期ごとの状況、対応
- 対応した上での所感

支援のポイント等において協議したポイントは下記のとおり。

- 対応する上で、大事にすべきこと（姿勢）
- 意識しておくべき背景、相談の受け止め方、相談者の考え方・掘り起こし方の聞き出し方
- 各団体の個性や視点、それぞれ団体がつながっている社会資源
- 対応した支援団体だからこそできたこと
- 留意してよかった点、留意すべきだと思われる点
- 相談者への対応に大きく影響した岐路となったポイント

- 相談への対応、支援内容において、ポイントになったと思われる点 等

各ケースの対応から、支援のポイントとして整理した内容の一例は下記のとおり。

- 継続的な関わり、被災者にとって身近な存在の重要性
- 関係機関との調整の重要性／支援者側の重層的な支援体制
- 支援者（専門家）のネットワークによる対応（支援者側の体制を整える）
- 震災前の暮らしに視点をあてる（エピソードをもとに、関わり方や資源を探る）
- 親族との関係性などを配慮して、本人に寄り添う
- 支援の長期化、加齢に伴う状況の変化
- 重要な転機が迫った際の相談先になる
- 共通点からつながりを意識する
- 信じ抜く、変わらない関わりを持つ
- 相談者が求めていることへの理解
- 根気よく一緒にゴールを設定
- 本人のやる気を引き出す
- 複数の選択肢を提示し、本人が意思決定することを支援
- 日常的な会話を大事にする
- 状況から避難者の気持ちを推察する
- ずっと関わり続けること「手放さないこと」
- 当事者の関わり、当事者が支援することのメリットデメリットを理解
- 「自分の人生」を自分の足で歩むための支援
- 継続的な情報発信と声掛け
- 相手に伝わりやすい伝え方を意識する
- 丁寧な説明とつなぎ役
- 丁寧な戸別訪問が最後の砦（セイフティネット）になる布石
- 根底にある思いと今の気持ちに寄り添う 等

(3) 各地の支援団体のヒアリング

各地の支援団体に対するヒアリングを4団体に実施し、支援の実情をヒアリングし、内容まとめた。

	実施概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：2022年12月5日（月）18:30～20:30 ・方法：オンライン会議システム ・話題提供者：NPO法人 北海道 NPO サポートセンター／般社団法人 ふうあいねっと
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：2023年1月31日（火）18:30-20:30 ・方法：オンライン会議システム ・話題提供者：一般社団法人なごみ
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：2023年2月22日（水）18:30～20:30 ・方法：オンライン会議システム ・話題提供者：あきたパートナーシップ／ひろしま避難者の会・アスチカ

(3) アドバイザリーボードによるケース検討

広域避難者支援に関わる専門家によるアドバイザリーボード会議を2回実施し、ケースマネジメントの運営や課題整理についての助言をいただいた。

	実施概要
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：2022年12月19日（月）18：30 -20：00 ・方法：オンライン会議システム ・アドバイザー：原田峻氏（法政大学准教授）
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・日時：2023年1月10日（火）18:30～20:30

- | |
|--|
| ・方法：オンライン会議システム
・アドバイザー：朝比奈ミカ氏（中核地域生活支援センターがじゅまる所長） |
|--|

【得られた成果（案）】

- これまで各地の支援団体が対応してきた避難者の実情を、共通のフォーマットで整理し、避難者特有の課題や対応の難しさとその理由などを共有することができた
- 現段階で、公開できない形態ではあるものの、扱ったケースそれぞれ相談内容、対応等の経過、避難者の対応において大事にすべき点や課題などを整理することができた
- アドバイザリーボードで広域避難者支援に詳しい学識者、生活困窮者等の相談対応を行うソーシャルワーカーから、広域避難者特有の課題、ソーシャルワークと広域避難者支援の相談対応の親和性など明らかにすることができた
- 各地の団体のヒアリングを通じて、それぞれ活動の意義・有効性、活動を継続する上で大事にしてきたこと、悩みながらも見出してきた支援の重要性などを明らかにすることができた

4. 情報発信事業の実施状況

情報発信

○JVOADの全国フォーラムの分科会への参加

- ・震災10年を機に立ち上げたプロジェクト「Voice from 3.11」でまとめた7つの宣言を分科会の中で紹介した。
- ・登壇者には、被災当事者、避難当事者、帰還された方をお呼びして、7つの宣言について印象的なことやこれからの支援のあり方について対話をおこなった。
- ・7つの宣言や集めた生の言葉に対して、登壇者自身の経験を重ねあわせながら、震災当時のこと、現在思っていること、震災との向き合い方、命の大切等について、話をいただいた。

○成果と課題

- ・成果として、3名ではあるが、様々な震災を体験された方を登壇者として迎え、心情等を話していただいたことは、震災が徐々に薄れていく中で、震災支援の原点を思い出し、これからの支援のあり方を考える機会になった。
- ・課題としては、こうした機会が減少するなか、どのようにしてこうした場を作りだしていくかが課題でもある。あわせて、7つの宣言をどのようにして、伝えていくかも今後の課題となる。

5. 事務局運営の実施状況

5-1 目的

- ①被災地や広域避難者支援活動が円滑に行われるように事務の効率化を図る。
- ②被災地支援・広域避難者支援の後方支援を行い、総合的な情報発信を行う。

6-2 実施事業

- ①参加団体の入退会手続きを都度実施した。
- ②JCNの活動状況や現地の状況をウェブページで随時更新した
- ③メーリングリストのメールアドレス変更など実施した。
- ⑤世話団体会を年5回開催した。
- ⑥毎月会計業務を実施した。
- ⑦委託事業や助成金申請のサポートを実施した。
- ⑧組織の基盤強化のために日本政策金融公庫より借入を行った。

6-3 事業成果

- ・参加団体の情報等を整理し、リスト化を実施した。
- ・委託事業や助成金の申請や報告を適正に実施した。
- ・財務面から組織の安定化を図った。

6-4 体制

杉村郁雄（事務局／被災地支援担当／広域避難者支援担当と兼務）
津賀高幸（事務局／広域避難者支援担当と兼務）
金子和巨（事務局／広域避難者支援担当と兼務）
佐伯まり（会計・総務担当）

6. 助成・寄付者一覧

下記の団体、企業、個人の皆様から助成・寄付を頂戴いたしました。ご支援に対し、改めて感謝を申し上げます。※ 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までにご協力いただいた方々を掲載しています。

【寄付】

ウメダ 様

【助成】

復興庁 様

中央共同募金会 様

2023年度 JCN年次総会
審議資料2

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2022年度 収支決算 案

[期間：2022年4月1日～2023年3月31日]

■2022 年度 貸借対照表

事業会計貸借対照表			
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)		【税込】(単位:円)	
全事業所		2023年 3月31日 現在	
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	1,183,237
普通 預金	1,631,586	短期借入金	2,000,000
現金・預金 計	1,631,586	未払消費税	2,100
(売上債権)		預 り 金	147,943
未 収 金	8,000,000	流動負債 計	3,333,280
売上債権 計	8,000,000	【固定負債】	
流動資産合計	9,631,586	長期借入金	8,000,000
		固定負債 計	8,000,000
		負債の部合計	11,333,280
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		正味 財産	△ 1,701,694
		(うち当期正味財産増加額)	△ 2,064,759
		正味財産 計	△ 1,701,694
		正味財産の部合計	△ 1,701,694
資産の部合計	9,631,586	負債・正味財産の部合計	9,631,586

■2022 年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

特定非営利活動に係る事業会計収支計算書		
東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)		【税込】(単位:円)
全事業所		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
《経常収支の部》		
[経常収支の部]		
【経常収入】		
助成金収入	15,911,000	
寄付金収入	593,797	
受取利息収入	50	
雑収入	64,964	
経常収入 計		16,569,811
【事業費】		
地域		
広域		
人件費	2,740,000	
交通費	1,007,445	
会議費	486,422	
支払手数料	11,814	
地代家賃	166,114	
外注費	660,000	
謝金	735,000	
広域 合計	5,806,795	
検証		
コーディネート		
人件費	4,472,000	
交通費	1,557,294	
通信費	5,910	
消耗品費	8,930	
会議費	222,510	
支払手数料	56,089	
地代家賃	119,055	
外注費	3,423,012	
謝金	1,577,752	
コーディネート 合計	11,442,552	
JCNサロン		
合計	17,249,347	
事業費 計		17,249,347
管理費		
法定福利費	71,453	
交通費	103,560	
通信費	150,468	
消耗品費	15,246	
会議費	216,852	
支払手数料	36,278	
支払利息	20,761	
地代家賃	65,057	
外注費	420,330	
謝金	224,318	
租税公課	2,100	
雑費	58,800	
管理費 合計		1,385,223
当期正味財産増加額		△ 2,064,759
前期繰越正味財産額		363,065
当期正味財産合計		△ 1,701,694

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
2022 年度 監査報告

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

- ・ 2022 年度事業報告書

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2023 年 5 月 30 日

監事 齋藤 誠

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
2022 年度 監査報告

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

- ・ 2022 年度貸借対照表
- ・ 2022 年度収支計算書

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2023 年 6 月 5 日

監事 脇坂誠也

2023年度 JCN年次総会
審議資料3

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2023年度 活動計画 案

[期間：2023年4月1日～2024年3月31日]

はじめに

昨年の「3.11 の今がわかる会議」では、「地域コミュニティの現在地」「復興まちづくりの現在地」をテーマに、11 年目の被災 3 県の現状について、NPO・企業・社協・学校・自治会など、様々な立場の方々からのお話をお聞きすることができました。以下は、特に印象深かった言葉です。

「防災集団移転ということで、まったくゼロからのスタートだった。だからこそ、住みよい街にしていくために、住民自身で物事を決めていった。例えば、隣との境の塀は高さ 1m 以内とした。おかげで互いに声がかかりやすいし、泥棒が来ても隠れる場はないでしょう。」

「ひよこをもらった子どもが学校で飼いだめた。餌も交代で与え、小屋も手作りした。見事成長したが、朝の鳴き声がうるさいと近隣から言われた。子どもたちは考え、住宅とは反対側に小屋を移動させた。子どもが自ら考えること、再出発の町で今後どう生きていくか、教員も共に学んでいる。」

「まさに今創りつつある町で、おのずと高齢者が多いことはわかっているのに、なぜバス停にベンチすら置いていないのか。誰のための街なのか、今一度官民で膝を交えて考えたい。」

また、福島ツアーとして、大熊町を訪ねました。常磐線「大野駅」より、町のコミュニティバスに乗り会場「link 大熊」へ。車窓からは、特定復興再生拠点区域で住居等を新設するための区画整理事業が進められ、いよいよ人が戻る拠点が整っていく様を感じました。一方で、少し郊外に出れば、いまだバリケードの奥の、あれからまったく手つかずの家々が垣間見え、そのギャップに心がついていきせん。さらに今回は、住民の案内で、帰還困難区域内にも入りました。首から下げたことを義務付けされた積算線量はおおよそ $3\mu\text{Sv}$ でやはり高い。熊町小学校はあの日、児童が急いで逃げたことがわかる生々しい教室の様子がそのまま残されています。案内いただいた住民の海沿いの住居は津波で消失し、それでも「娘の骨を見つけてあげなければならない」と、敷地内に小屋を作り、海を見下ろせる高台にはお地蔵様が建立されていました。心が締め付けられました。

他方、被ばくによる殺処分を避けるため、11 頭の牛の世話をしている「もーもーガーデン」にも出向きました。放っておいたら荒れ放題の地を、食欲旺盛の牛が日々草木を食べ、まさしく自然豊かな牧場となっていました。しかし時は冬。草木がない時期は、干し草を与えます。巨大トイレトーパーのようなロール状のものを牧場まで転がし、11 頭が奪い合わないよう距離を置いて、抱えるようにたっぷりの干し草をケースに収めていきます。我々は少しお手伝いだけで汗だく、手足はぶらぶら状態になったというのに、谷さんは毎日作業されています。しかも牛と会話しながら、とても楽しそうに。自然と温かい心に満たされました。

JCN として今必要なのは、こうした被災地の今、そこで生きる人々の生き様、そして生の声を届けること。できれば、一緒に出向いていただき、実際に見聞きし、体感していただきたい、より多くの皆様にこの現実を実感いただきたいのです。ご賛同いただける皆様とともに、これからも智恵を絞り、引き続き可能な支援を模索して参りたいと考えております。どうかよろしく願いいたします。

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
代表世話人 栗田暢之

1. 活動の概要と目指す姿

1-1. JCN 活動の経緯

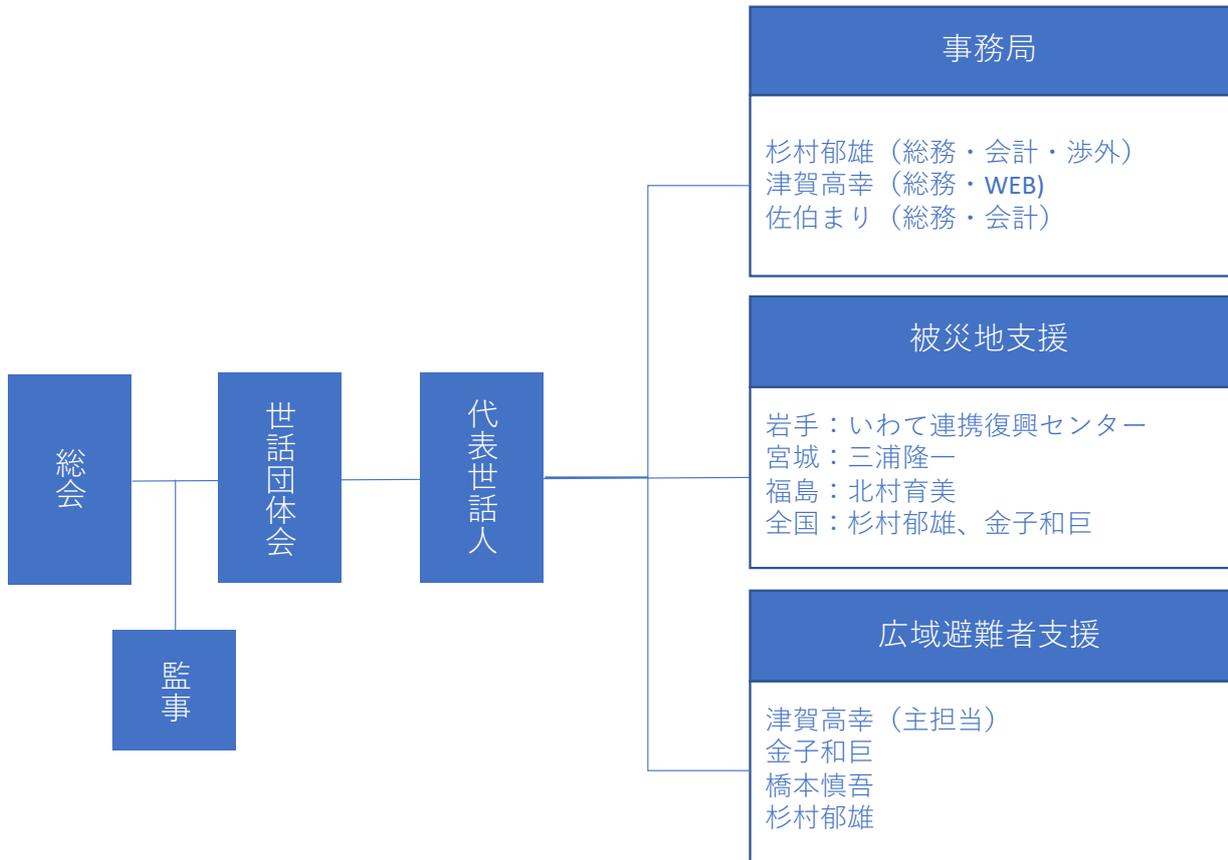
JCN は東日本大震災支援の発生以降、下記のようなフェーズを経てその活動を変遷してきた。

フェーズ 1： 発災～3 ヶ月	<ul style="list-style-type: none"> 民間支援団体に、JCN への参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などを呼びかける 全国の民間支援団体を、セクターを超えたゆるやかなネットワークとして形成する。 ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを越えたネットワーク、出入り自由なネットワーク 団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう 団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供するほか、支援状況の情報を収集し、発信する
フェーズ 2： 発災から3 ヶ月～3 年	<ul style="list-style-type: none"> 団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促し、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる 被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る
フェーズ 3： 4 年～5 年	<ul style="list-style-type: none"> 構成団体間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークづくり、地域の団体と協働型で課題を解決する場をつくる 広域避難者支援の状況把握、情報発信、体制強化のため、基盤をつくる 被災地の状況を伝え、改めて「いま、できること」を考える場をつくる
フェーズ 4： 6～7 年目	<ul style="list-style-type: none"> 地域の団体との連携や地域巡回を継続し、「担い手支援」に現地ニーズを再発掘する 被災地外のリソース活用、支援コーディネートを視野に入れて、全国域で多様な関わりから、「担い手」の育成やしきみづくり、環境づくりを考える機会を設ける 広域避難者支援は、息の長い支援活動を実現するために、活動の基盤強化、地域の体制強化などの取組支援を推進する
フェーズ 5： 8～9 年目	<ul style="list-style-type: none"> 復興財源がなくなったあとの支援のあり方、方向性を検討する 被災者・避難者の置かれている状況の再確認、各地の支援状況の把握 担い手同士のネットワーク拡充、新たなネットワークづくりのサポート
フェーズ 6 9～10 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の今や課題を知り、全国でともに考える機会づくりを行う 東日本大震災を次の世代へとつなぐ場をつくる 広域避難者の支援を地域で取り組めるよう体制の強化を図る
フェーズ 7 10～11 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の現状を東北の団体と全国に発信し、考える機会づくりを行う 東日本大震災を全国にいる次の世代へと繋げる 広域避難者の理解醸成を進めるとともに地域ごとの持続可能な体制を検討する 具体的な課題解決のための実験的な事業を検討・実施する
フェーズ 8 11～12 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の現状や課題をこれまで以上に東北の団体とともに全国に発信し、考える機会づくりを行う 平時化する震災課題を全国のその分野の支援団体と考える場をつくる 若者の声から紡ぎ出した課題を全国に発信し、対話の場づくりを行う 各地の経験・知見を集約し、今後継続的な支援の展開を検討する 「ケースマネジメント」の視点を取り入れ、広域避難者の実情を理解し、的確な社会資源をつなげていく取組をサポートする
フェーズ 8 12～13 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東北の課題を同じ分野で活動する全国の団体と議論する場づくりをする 被災・避難当事者でもある若者のネットワークづくりを行う ケースマネジメントから広域避難者支援の実情を明らかにする 明らかにした広域避難者の実情を広く伝える

2. 2023年度の体制

2-1. JCNの体制

- ・2023年度も昨年同様に東京都に事務局機能を起し、東北3県に地域担当を設置し、事業を運営する。



3. 被災地支援活動

3-1. 背景・目的

13年目を迎える東日本大震災における課題は地域コミュニティの形成・維持や地域の活性化など、これからの日本が抱える課題へと移行してきています。従来はどのように東北に関心を向け、支援を継続していくかということが課題でもあったが、これからは全国で同様の課題を抱える団体との議論・対話の場が求められている。

こうした背景を受け、今年度は全国で同様の課題に取り組む団体とともに東日本大震災の課題を深掘り、本質的な課題を探求することと、課題に対する解決の方向性を導き出し、東北で活動する団体に共有することを目的に事業展開する。

また、昨年度から実施しているユースサミットにおいては、登壇者が自発的に自身（若者）の声を発信したいという意向を持ち始めており、若者の後押しをする場を作り、東日本大震災を次の世代へとつなげる活動を展開することを目的に事業を展開する。

3-2. 実施事業

①全国の団体と東北の課題を議論する場作り

- ・同じ分野や課題を抱える全国の団体と東北の課題を深掘り、解決策の方向性を議論する場を設ける
- ・分野は、地域コミュニティと地域の活性化とする
- ・各分野で活動する東北の団体と全国の全体で実行委員会を作り、課題解決の方向性を議論する
- ・各分野で議論したことを全国や東北に発信する場を設ける

②被災・避難当事者（若者）のネットワークの形成

- ・ユースサミットの企画を若者自ら企画する場づくりをサポートする
- ・若者の声を広く伝える場をつくり、東日本大震災を次の世代へとつなぐ
- ・若者の声からこれからの災害における子どもや若者支援のあり方を考える場をつくる

3-3. 活動概要の比較

2022年度		2023年度
助成事業		助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3.11 会議の実施 ➢ JCN ツアーの実施 ➢ ユースダイアログの実施 ➢ ユースサミットの実施 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 分野別のネットワークの形成 ➢ 東北の課題や現状を発信する場作り ➢ 若者のネットワーク形成 ➢ 若者の声を届ける場作り

3-4. 事業成果

- ・東北の課題の深掘りと解決の方向性が明らかになっている
- ・実行委員で検討された課題や解決の方向性が東北や全国の同じ分野で活動する団体に届けられている
- ・若者が自発的に自身の声を届けるために動き出している
- ・災害支援をする全国の団体に災害時の子どもや若者への理解が深まっている

3-5. 実施体制

○JCN 内の体制

- 岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター
- 宮城県：三浦隆一
- 福島県：北村育美
- 東京都：杉村郁雄、金子和巨

○主な連携先など

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：一般社団法人みやぎ連携復興センター、みやぎ広域支援団体連携担当者会議

福島県：一般社団法人ふくしま連携復興センター、NPO 法人ジャパン・プラットフォーム

愛知県：NPO 法人レスキューストックヤード

4. 広域避難者支援活動

4-1. 背景・実態

- 東日本大震災・福島第一原発事故により、元ある地域を離れて、県外で暮らす人たち（広域避難者）は、今なお3万人（復興庁公表、岩手・宮城・福島県から自県外）いると公表されている（復興庁公表資料、ただし、実際の正確な避難者数は把握が困難）。
- 広域避難者支援は必要であり、広域避難者の実情を理解し、的確な社会資源をつなげていくことが期待される。援助を必要とする人たちに、必要とされる全ての保健・医療・福祉サービスなどを受けられるように調整をする「ケースマネジメント」の視点が重要となる。
- 2022年度に行った広域避難者のケース検討・対応をまとめるまで至った（公開できる形態での編集が必要）

4-2. 目的

東日本大震災における広域避難者の置かれている状況、困難さ、個別の対応から見てきた対応・支援において大事にすべき点などをまとめた事例集を作成し、各地の支援団体の共有することで、全国各地の支援の充実を目指す

4-3. 実施事業

①ケースマネジメント推進会議

- 目的：2022年度で検討しきれなかったケースを検討と事例集作成・公開を通じて、これまでの広域避難者支援の実態を共有する
- 概要：ケースマネジメント推進会議を設置して、支援団体から提供された対応事例をもとに、相談事例の分析、考察、望ましい対応などを協議する。公開できる形式の事例集を作成する

②全国広域避難者支援ミーティング

- 目的：事例集の経過、内容などを各地の支援団体と共有する機会を設け、各地の活動継続を後押しする
- 概要：広域避難者支援活動に関わる民間支援団体が一同に会する機会を設ける。事例集の共有のみならず、参加する団体同士の交流の機会として活用してもらう

③事例集の紹介・共有

- 目的：事例集の内容を、東日本大震災の被災地やそのほか被災地の支援関係者に紹介する機会を設け、東日本大震災の経験を共有し、役立ててもらえる機会を設ける
- 概要：被災3県や各地の被災地のNPO・社協等の支援関係者を対象に、事例集の内容を紹介する場を設ける。

4-4 活動概要の比較

2022 年度		2023 年度
助成事業		助成事業
<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケースマネジメント推進会議 ➢ 支援団体ヒアリング ➢ アドバイザリーボード会議 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ケースマネジメント推進会議 ➢ 全国広域避難者支援ミーティング ➢ 事例集作成・公開

4-5. 事業成果

- 広域避難者一人ひとりにあわせたケースマネジメントの記録やポイント整理を行うことで、各地での支援の参考にすることができる。
- 東日本大震災における広域避難者の対応記録は、今後の災害時の広域避難者支援に役立つ基礎資料となる。

4-6. 体制

- ・津賀高幸（事務局も兼務）
- ・杉村郁雄（事務局も兼務）
- ・橋本慎吾
- ・金子和巨
- ・佐伯まり（事務局も兼務）
- ・ケースマネジメント推進会議メンバー（4名）

4. 交流・情報発信活動

4-1. 背景・目的

- ・被災・避難当事者の言葉の意味を考えることは、震災支援の原点に立ち返る機会となる。
- ・東日本大震災を忘れないためにも、「Voicefrom 3.11」で紡いだ7つの宣言を継続的に伝えることに自体に意味がある
- ・次の災害で同じことが繰り返されないよう命の大切や被災・避難当事者の心情や声を定期的に触れる機会をつくることが重要である

4-2. 実施事業

(1) JVOAD 全国フォーラムにおける分科会への参画（自主事業）

- ・東日本大震災の10年企画のプロジェクトである「Voice from 3.11」で紡ぎ出した7つの宣言を継続して、当事者とともに伝える場をつくる
- ・企画から登壇者に関わってもらい、ともに声を届ける場をつくる

4-3. 事業成果

(1) JVOAD 全国フォーラムにおける分科会への参画

- ・被災・避難当事者とともに、Voice from 3.11 に寄せられた「ことば」と「7つの宣言」の意味が共有されている

4-4. 体制

- ・杉村郁雄（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援と事務局を兼務）
- ・金子和巨（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・橋本慎吾（広域避難者支援担当も兼務）

5. 事務局運営

5-1 背景

設立から2年目に始まった現在の体制からこれまでの間、「後方支援活動」として事務局の総務担当と渉外、風化防止などをまとめて担ってきた。13年日以降のJCNの方針や体制に対する支援も必要となる。また、JCNの今後についても体制を考えて行く必要がある。

5-2 目的

- ①事務局機能の効率化をはかりつつ、これまでの機能を継続する
- ②外部からの問い合わせ等に対応する
- ③11年日以降の方針や体制に対する事務的な機能を果たす
- ④JCNの2024年度以降の組織のあり方や事業を考える

5-3 実施事業

- ①参加団体の入退会を手続きする（通年）
- ②ウェブページを更新する（通年）
- ③メーリングリストを維持する
- ④総会を開催する（年1回）
- ⑤世話団体会を開催する（年5回）
- ⑥会計
- ⑦外部からの問い合わせ
- ⑧13年日以降の方針に基づく体制づくり
- ⑨（株）ダイナックス都市環境研究所の災害に関する委託事業の実施

5-4 事業成果

- ・事務局機能を維持することで、ネットワークが維持できている
- ・JCN会員団体に被災地や広域避難者支援の状況を伝えることできている
- ・団体運営が適正に行われている

5-5 体制

- ・杉村郁雄（広域避難者支援担当、地域支援担当、総務・会計）
- ・津賀高幸（広域避難者支援担当、総務）
- ・金子和巨（広域避難者支援担当、地域支援担当）
- ・佐伯まり（総務・会計）

2022年度 JCN年次総会
審議資料4

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2023年度 収支予算 案

[期間：2023年4月1日～2024年3月31日]

■2023 年度予算計画

2023年度 予算計画試案 (期間：2023年4月1日～2024年3月31日)	
【収入】	16,639,000
1. 寄付収入	1,200,000
2. 助成金収入	14,639,000
3. 事業収入	0
4. その他収入	800,000
【支出】	14,339,000
(1) 人件費	7,000,000
(2) 事務所費	12,000
(3) 通信運搬費	300,000
(4) 旅費交通費	1,500,000
(5) 消耗品費	50,000
(6) 会議費	500,000
(7) 外注費	3,000,000
(8) 謝金	1,300,000
(9) 支払手数料	200,000
(10) 租税公課・雑費	477,000
予備費	
【収支】	
【経常収入 (a)】	16,639,000
【経常支出 (b)】	14,339,000
経常収支差額 (a-b)	2,300,000
前期繰越金	-1,701,694
収支差額	2,300,000
次期繰越金	598,306

■2023年度 予算計画（事業別）

2023年度計画（案）			
項目	2022年度実績	2023年度計画	昨年比
■経常収入	16,569,811	16,639,000	100.4%
1. 寄付収入	593,797	1,200,000	202%
1-1.個人寄付	150,000	600,000	400%
1-2.団体寄付	443,797	600,000	135%
2. 助成金収入	15,911,000	14,639,000	92%
2-1.復興庁	10,411,000	9,139,000	88%
2-2.中央共同募金会	5,500,000	5,000,000	91%
2-3.その他	0	500,000	
3. 事業委託収入	0		
4. その他	65,014	800,000	1231%
■経常支出	18,634,570	14,339,000	77%
1. 管理費	1,385,223	700,000	51%
2. 事業費	17,249,347	13,639,000	79%
2-1.被災地支援事業	11,442,552	9,139,000	80%
2-2.広域避難者支援事業	5,806,795	4,500,000	77%
2-3.発信事業	0	0	
■経常収支差額	-2,064,759	2,300,000	
■前期繰越金	363,065	-1,701,694	
■次期繰越金	-1,701,694	598,306	

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

JCN の今後の方針を検討する活動

[期間：2023年4月1日～2024年3月31日]

5. JCN の方向性を検討する活動

5-1. 背景・目的

- ・13年目を迎える東日本大震災において、被災地では平時の課題へと移行しており、現状や課題も大きく変化している。一方で福島県内に目を向けると、帰還困難区域が（一部含む）解除されたものの帰還される方は少なく、また帰還された方の暮らしは課題も多く、個別に課題について考えることが必要とされている。
- ・広域避難者支援においては、今だに3万人以上の方が県外避難をされており、その存在に対する認識は希薄化し、また、避難者も声をあげにくい状態にあるため支援が届きにくい状況にある。
- ・本活動ではこうした状況を踏まえて、JCNの組織のあり方や活動方法を会員のみならずと議論や対話する場を設け、JCNの今後の方向性を考える

5-2. 実施事業

- ・活動内容：JCNの組織のあり方や活動方法を考える機会を年に2回程度設ける
- ・活動方法：オンラインを活用して議論や対話の実施する
- ・対象：JCNの会員・協力団体

5-3. 事業成果

- ・JCNの今後の活動方針を取り決める2024年度以降の活動が決まっている
- ・2024年度以降のJCNの組織のあり方が決まっている

5-4. 体制

- ・杉村郁雄（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援と事務局を兼務）
- ・金子和巨（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・橋本慎吾（広域避難者支援担当も兼務）

2023年度 JCN年次総会
審議資料6

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2023年度 代表世話人・世話団体・監事 改選案
[期間：2023年4月1日～2024年3月31日]

2023 年度 役員の改選について

当ネットワーク規約では、代表の任期は1年で3名程度、再任を妨げないとしています。世話団体の任期は1年で10団体程度、再任を妨げないとしています。同様に監事の任期は1年で2名程度、再任を妨げないとしています。

以上の確認事項に基づき、代表世話人、世話団体、監事を次のように推薦します。

■再任代表世話人候補（※五十音順）

栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
山崎 美貴子	東京災害ボランティアネットワーク

■再任世話団体候補（※五十音順）

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
特定非営利活動法人 セイエン
東京災害ボランティアネットワーク
社会福祉法人 中央共同募金会
日本生活協同組合連合会
公益社団法人 日本青年会議所
公益財団法人 日本 YMCA 同盟
「広がれボランティアの輪」連絡会議
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード

■再任監事候補

齊藤 誠	齊藤弁護士事務所
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所